

株主各位

第6期定時株主総会
その他の電子提供措置事項
(交付書面省略事項)

連結計算書類の連結注記表	1 頁
計算書類の個別注記表	10 頁

エキサイトホールディングス株式会社

連結注記表

1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等

(1) 連結の範囲に関する事項

①連結子会社の数及び連結子会社の名称

i. 連結子会社数 4社

ii. 連結子会社の名称

エキサイト(株)

iXIT(株)

M&A BASE(株)

Sharely(株)

当連結会計年度より、株式取得したM&A BASE(株)及びSharely(株)を連結範囲に含めております。

②非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

(2) 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

(3) 会計方針に関する事項

①重要な資産の評価基準及び評価方法

i. その他有価証券

a. 市場価格のない株式等以外のもの

連結会計年度の末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

b. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法を採用しています。

c. 投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資（金融商品取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの）

組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。

ii. 棚卸資産

・商品

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）を採用しております。

②重要な減価償却資産の減価償却の方法

i. 有形固定資産

主として定率法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。

・工具器具備品 3～4年

ii. 無形固定資産

定額法を採用しております。主な耐用年数は以下のとおりであります。なお、ソフトウェアに関しては見込利用可能期間に基づく定額法を採用しております。

・ソフトウェア 2～5年

・商標権 10年

③重要な引当金の計上基準

・貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えて、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を算定しております。

④収益及び費用の計上基準

当社グループの収益は、主に課金売上及び広告売上に係る収益であります。

課金売上に係る収益は、主にコンサルティングサービスやブロードバンドサービス等の販売であり、顧客との契約に基づいて課金サービスを提供する履行義務を負っています。従量課金のサービスに関しては、サービスを提供する一時点において、当該履行義務が充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。定額課金のサービスに関しては、サービスを提供する一定期間において、当該履行義務が充足されると判断し、サービスの提供期間を通じて収益を認識しております。

広告売上に係る収益は、主に運用型広告や純広告等の販売であり、顧客との契約に基づいて広告掲載サービスを提供する履行義務を負っています。運用型広告に関しては、サービスを提供する一時点において、当該履行義務が充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。純広告売上に関しては、サービスを提供する一定期間において、当該履行義務が充足されると判断し、サービスの提供期間を通じて収益を認識しております。

⑤その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

・のれんの償却に関する事項

個別案件ごとに判断し、20年以内の合理的な年数で償却しております。なお、金額的に重要性のない場合には、発生時に全額償却しております。

2. 表示方法の変更に関する注記

(連結貸借対照表)

前連結会計年度において、区分掲記していた無形固定資産の「ソフトウェア仮勘定」(当連結会計年度221,533千円)は、当連結会計年度において、資産の総額の100分の5以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めております。

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、区分掲記していた営業外収益の「為替差益」(当連結会計年度175千円)及び「助成金収入」(当連結会計年度408千円)は、当連結会計年度において、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めております。

前連結会計年度において、区分掲記していた特別損失の「固定資産除却損」(当連結会計年度0千円)は、当連結会計年度において、特別損失の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めております。

3. 会計上の見積りに関する注記

(ソフトウェアに係る評価)

(1) 当連結会計年度の連結計算書類に計上した金額

減損損失	66,508 千円
ソフトウェア	481,427 千円
ソフトウェア仮勘定	221,533 千円

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する理解に資する情報

当社グループは、管理会計上の事業区分を最小の単位としてグルーピングを行っており、事業から生じる損益が継続してマイナスとなっている等の場合に減損の兆候を認識します。減損の兆候がある資産または資産グループについて、当該資産または資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額が帳簿価額を下回る場合には、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として計上しております。

割引前将来キャッシュ・フローの見積りは事業計画を基礎としており、事業計画は各事業または各プロダクトのユーザー数、クライアント数、販売単価及び営業費用などの予測に基づいて作成しております。減損の兆候の把握、減損損失の認識及び測定に当たっては慎重に

検討しておりますが、事業計画や市場環境の変化により、その見積額的前提とした条件や仮定に変更が生じ減少した場合には、翌連結会計年度以降の連結計算書類に影響を与える可能性があります。

4. 連結貸借対照表に関する注記

(当座貸越契約)

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

貸出コミットメントの総額	250,000 千円
借入実行残高	— 千円
差引額	250,000 千円

5. 連結損益計算書に関する注記

(1) 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

事業	場所	用途	種類	金額
SaaS・DX事業	東京都港区	事業用資産	ソフトウェア	66,508千円

当社グループは減損会計の適用にあたり、事業・サービス単位を基準とした管理会計上の区分に従って資産のグルーピングを行っております。

SaaS・DX事業の一部サービスにおいて、想定していた収益の達成が遅れており、計画値の達成までに時間を要すると判断したため、減損損失を認識しております。

当該資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローが見込めないため零としております。

6. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,896,540	1,047,350	27,600	4,916,290

(注) 1. 普通株式の発行済株式数の増加株式数の内訳は、次のとおりであります。

有償一般募集(ブックビルディング方式による募集) 900,000株

有償第三者割当増資(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資) 135,000株
新株予約権の行使 12,350株

2. 普通株式の発行済株式数の減少株式数の内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却 27,600株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

該当事項はありません。

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日の後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の 原資	1株当 たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月10日 取締役会	普通株式	294,977	資本 剰余金	60.00	2024年3月31日	2024年6月11日

(注) 1株当たり配当額には記念配当30円00銭が含まれております。

(3) 当連結会計年度の末日における新株予約権に関する事項

名称	発行決議日	目的となる株式の種類	目的となる株式の数
第1回新株予約権	2020年2月14日	普通株式	224,560株
第2回新株予約権	2020年3月9日	普通株式	35,000株
第4回新株予約権	2021年2月19日	普通株式	48,090株
第5回新株予約権	2021年6月21日	普通株式	13,390株
第6回新株予約権	2021年9月30日	普通株式	16,500株

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については一時的な余資を預金など安全性の高い金融資産で運用を行うこととしております。また、資金調達については銀行借入による方針です。なお、デリバティブに関連する取引は行っておりません。

②金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、主に純投資目的の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金及び未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。また、借入金は、金利の変動リスクに晒されております。

③金融商品に係るリスク管理体制

i. 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

ii. 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社グループは、市場価格のある投資有価証券については、定期的に時価を把握し、保有意義を継続的に見直しております。市場価格のない投資有価証券については、発行体（取引先企業）の財務状況を継続的にモニタリングしております。借入金に関しては金利の変動リスクに晒されているものの、金融市場等を継続的にモニタリングし、適切にリスクをコントロールしております。

iii. 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を適度な水準に維持するなどにより、流動性リスクを管理しております。

④金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2024年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等（連結貸借対照表計上額90,679千円）は、「投資有価証券」には含めておりません。現金及び預金、売掛金、買掛金、未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
① 投資有価証券	544,313	544,313	—
② 長期借入金	(1,140,000)	(1,138,830)	△1,169

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 1. 市場価格のない株式等

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額
非上場株式	78,198
投資事業有限責任組合への出資金	12,481
合計	90,679

(注) 2. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,530,505	—	—	—
売掛金	1,255,903	—	—	—
合計	3,786,408	—	—	—

(注) 3. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

(単位：千円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
長期借入金	1,140,000	—	—	—	—	—
合計	1,140,000	—	—	—	—	—

(3) 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産または負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

①時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
投資有価証券 その他有価証券 株式	544,313	—	—	544,313
資産計	544,313	—	—	544,313

②時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

区分	時価 (千円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
長期借入金	—	1,138,830	—	1,138,830
負債計	—	1,138,830	—	1,138,830

(注) 時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

資 産

(1) 投資有価証券

上場株式は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

負債

(2) 長期借入金

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

8. 収益認識に関する注記

(1) 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計
	プラットフォーム	ブロードバンド	SaaS・DX	計		
課金収入	2,181,532	3,644,015	223,711	6,049,259	—	6,049,259
広告収入	859,694	604	—	860,298	—	860,298
その他	264,100	77,103	463,190	804,394	—	804,394
外部顧客への売上高	3,305,327	3,721,723	686,901	7,713,952	—	7,713,952

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

「1. 連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等」「(3) 会計方針に関する事項」の「④収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

9. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 736円89銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 82円16銭 |

10. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

- ・子会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 収益及び費用の計上基準

当社の営業収益は、子会社からの経営指導料であり、子会社との契約に基づいてサービスを提供する履行義務を負っています。サービスが提供された時点で当社の履行義務が充足されることから、当該時点で収益及び費用を認識しております。

(3) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

該当事項はありません。

2. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の(2)収益及び費用の計上基準に記載のとおりであります。

3. 貸借対照表に関する注記

関係会社に対する金銭債権、債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	39,852千円
短期金銭債務	10,577千円

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

営業取引による取引高

営業収益 313,437千円

営業取引以外の取引高

営業外収益 30千円

営業外費用 31,641千円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における自己株式の種類及び数
該当事項はありません。

6. 税効果に関する注記

繰延税金資産の発生 の 主な原因別の内訳

繰延税金資産

税務上の繰越欠損金	19,534千円
その他	173千円
繰延税金資産小計	19,707千円
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額 (注)	△17,539千円
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	一千円
評価性引当額小計	△17,539千円
繰延税金資産合計	2,168 千円

7. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

該当事項はありません。

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
子会社	エキサイト(株)	所有 直接100.0	役員の兼任 設備の賃貸借 資金の借入 経営指導料	経営指導料(注1)	291,466	—	—
				資金の借入(注2)	400,000	1年内返済予定の関係会社 長期借入金	2,500,000
				利息の支払(注2)	31,641	—	—
				債務被保証(注3)	1,140,000	—	—

取引条件及び取引条件等の決定方針等

- (注) 1. 経営指導料については、発生コストを勘案の上、当社と子会社との間で合理的に算出し、決定しております。
2. 資金の借入については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。
3. 銀行からの借入金に対して債務保証を受けており、債務保証料の支払は行っておりません。なお、取引金額は2024年3月31日現在の債務保証残高であります。

(3) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

8. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額 462円20銭

(2) 1株当たり当期純利益 1円08銭

9. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。